

株主のみなさまへ

2022年度中間報告書 —2022年12月発行—

Contents

株主の皆様へ

2022年度上期の主なトピックス

財務ハイライト

連結財務諸表

事業の概況

会社概要

株式関連情報

株式関連情報

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

事務取扱所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物送付先 同上
電話照会先 ☎ 0120-782-031 (平日9:00～17:00)

単元株式数 100株

公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)
www.toray.co.jp

証券コード 3402

住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等の申し出先について 株主様が口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて 三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。

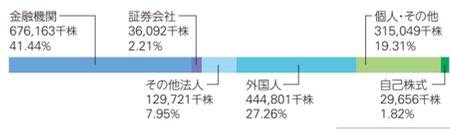
株式データ (2022年9月30日現在)

- 発行済株式総数 1,631,481,403株(自己株式29,655,970株を含む)
- 株主数 209,995名
- 大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率*
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	258,766,200株	16.16%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	137,846,900	8.61%
日本生命保険相互会社	71,212,250	4.45%
大樹生命保険株式会社	35,961,000	2.25%
全国共済農業協同組合連合会	26,593,000	1.66%
ステートストリートバンクウェストクワイアントローティー 505234	25,714,714	1.61%
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	25,033,000	1.56%
株式会社三井住友銀行	24,022,000	1.50%
ジェービー モルガン チェース バンク 385781	20,449,373	1.28%
三井不動産株式会社	19,460,720	1.21%

* 持株比率は、自己株式(29,655,970株)を控除して計算しております。

●所有者別分布状況



ウェブサイト www.toray.co.jp

「個人投資家の皆様へ」を開設しています。
www.toray.co.jp/ir/index.html

会社法改正により株主総会資料が原則ウェブ化されます

2022年9月1日に株主総会資料の電子提供制度が施行され、2023年3月以降の株主総会より、これまで郵送していた株主総会資料が原則ウェブ化されます。2023年6月下旬開催予定の定時株主総会資料の書面での受領をご希望される場合は、2023年3月31日までに、口座を開設している証券会社または当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行を通じて、「書面交付請求」のお手続きをお済ませいただく必要があります。



東レ株式会社

本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
Tel: 03-3245-5111(代)

大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)



この報告書は、FSC(森林管理協議会)の規程に従って環境に配慮し、適切に管理された森林から切り出された木を原料とした紙を使用しています。また印刷インクはVOC(揮発性有機化合物)成分が少ない植物油インクを使用し、アルカリ性現像液やインプロピルアルコールを含む湿し水が不要な東レ水ならびで印刷しています。



2022年度上期の主なトピックス

環境・モビリティ領域での事業拡大に向けた 技術開発及びマーケティング体制の強化

東レは、世界的に需要が拡大する環境・モビリティ領域での事業拡大に向け、技術開発力及び技術マーケティング機能の強化、ならびにグローバル開発拠点の連携強化を図るため、技術センター所長直轄の組織として、同領域の開発を一元的に担う「環境・モビリティ開発センター(Environment and Mobility Development Center、略称「EMC」)」(本拠地:滋賀県大津市)を6月23日付で発足させました。同時に、同領域の営業・マーケティング機能の強化を図るため、マーケティング部門の体制を拡充しました。これにより、従来の技術マーケティング機能を大幅に強化し、東レグループが保有する各種先端材料を融合した高度なトータルソリューションを提案していきます。

成長する環境・モビリティ領域に向けて、技術開発と営業とが分野横断的かつグローバルに連携し、東レグループの先端材料によるトータルソリューションを提供することにより、同領域の事業拡大を加速していきます。

近年、環境・モビリティ領域の市場拡大と多様化がグローバル規模で進展しています。環境領域では、欧州グリーンディールを端緒に、世界的にGHG排出量実質ゼロに向けた取り組みが広がっている一方、モビリティ領域では自動車産業の

CASE移行により、特にxEVが急速に拡大しているほか、UAM(アーバンエアモビリティ)、ドローン、小型電動移動媒体など多様な次世代モビリティの開発が活発化しています。

また、EMCIは、中国市場向けの新製品開発と技術サービスを担う「東麗先端材料研究開発(中国)有限公司」(中国・上海市、2012年設立)及び欧州における環境自動車向け開発拠点「東レオートモーティブセンター欧州」(ドイツ・ミュンヘン近郊、2018年設立)を含め、環境・モビリティ領域のグローバル開発連携の中核としての機能も担います。顧客の課題・ニーズの共有や、最適な国・地域でのプロジェクト推進により、グローバルな技術開発を強化・加速します。



環境・モビリティ開発センター ショールーム(名古屋)

さらに、環境・モビリティ領域における営業力強化を図るため、マーケティング部門の中に「環境ソリューション室」及び「ネクストモビリティ室」を新たに設置しました。デジタルマーケティングにより、東レグループの多岐にわたる営業情報を一元管理し、それらを活用した効率的な営業活動を展開します。事業分野の異なる先端材料を融合した高度なソリューションの提案を通じて、東レグループならではの事業横断的な新たな価値の創出を加速してまいります。

東レのUF膜モジュールが採用された 中国最大級の下水高度処理プラントの稼働開始

中国の河北省保定市銀定荘下水処理場高度処理プラントに東レのUF膜モジュールが採用され、7月に稼働開始しました。銀定荘下水処理場高度処理プラントは、31.5万m³/日の処理水量を誇り、UF膜法として中国最大級の下水高度処理プラントになります。

UF膜モジュールの供給ならびに技術サービスの提供は、中国にて当社水処理膜製品の販売と技術サービスを担う「藍星東麗膜科技(北京)有限公司」(所在地:中国・北京市、略称「TBMC」)が担当します。東レは、TBMCを通じて現地ニーズに合った製品供給と技術支援を行うことで、中国国内における水環境改善、水不足問題の解決へ貢献してまいります。

河北省保定市銀定荘下水処理場高度処理プラントは、工業化が目覚ましい雄安新区にある淡水湖、白洋淀(はくようてん)の水質を保護するための重要な公共プロジェクトの一環として建設されました。

中国では、年々厳しくなる環境規制に伴い、排水処理基準が段階的に引き上げられ、これまで下水処理に一般的に使用されていた活性汚泥処理法では、政府の要求する水質基準をクリアできないことから、UF膜を組み入れた高度な水処理プロセスの導入が求められていました。

東レのUF膜モジュールは、化学的・物理的に高い安定性を有するPVDF(ポリフッ化ビニリデン)製であり、高透水性と耐ファウリング(汚れ)性が両立されるよう独自の製膜方法による複合

膜構造を採用しています。また、ろ過水の水質向上を図るべく、膜孔径は0.01μm(公称値)と他社製品と比較して小さく設計されています。

今回、東レUF膜モジュールの高い信頼性と、薬品洗浄頻度の低減に伴う運転コストの低減、そして基準値を凌駕する高い処理水質が評価され、採用につながりました。

中国では、政府の発令した「循環経済の発展に関する第14次5カ年計画」に基づき、水質汚染対策としての水処理膜へのニーズが高まっています。東レは、同国でTBMCの他、水処理膜製品の製造会社である「東麗膜科技(佛山)有限公司」(本社:中国・広東省佛山市、略称「TMFC」)、水処理技術の開発や技術サポートを行う「東麗先端材料研究開発(中国)有限公司」(本社:中国・上海市、略称「TARC」)を有しております。今後も、東レグループで連携しながら、中国現地顧客に合った製品やサービスを提供することで、中国の水問題解決を推進してまいります。



「河北省保定市銀定荘下水処理場高度処理プラント」

©河北建設集団股份有限公司

東レは、2050年に目指す世界を示した「東レグループ サステナビリティビジョン」や、持続的かつ健全な成長の実現に向けた長期経営ビジョン「TORAY VISION 2030」の中で、安全な水の提供を東レグループが取り組むべき課題として掲げています。優れた先端技術と水処理膜製品の提供を通じて、SDGsをはじめとする世界的目標の追求のために、全力を尽くしていきます。

会社概要 (2022年3月31日現在)

設立 1926年(大正15年)1月

資本金 147,873,030,771円

従業員数 48,842名(連結)、7,175名(単体)

東レグループの主要な事業内容

下記製品の製造・加工及び販売

繊維 ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織物、不織布、人工皮革、アパレル製品等

機能化成品 ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリエチレン・ポリプロピレン等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ファインケミカル、電子情報材料、印写材料等

炭素繊維複合材料 炭素繊維・同複合材料及び同成形品等

環境・エンジニアリング 総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、情報関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等

ライフサイエンス 医薬品、医療機器等

その他 分析・調査・研究等のサービス関連事業等

取締役・監査役一覧 (2022年6月23日現在)

代表取締役社長 日覺 昭廣

代表取締役 大矢 光雄

代表取締役 萩原 識

取締役 安達 一行

取締役 吉永 稔

取締役 須賀 康雄

取締役 首藤 和彦

取締役 岡本 昌彦

社外取締役(非常勤) 伊藤 邦雄

社外取締役(非常勤) 野依 良治

社外取締役(非常勤) 神永 晋

社外取締役(非常勤) 二川 一男

監査役(常勤) 深澤 徹

監査役(常勤) 田中 良幸

社外監査役(非常勤) 永井 敏雄

社外監査役(非常勤) 城野 和也

社外監査役(非常勤) 熊坂 博幸

本報告書中の2022年度の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいており、当社の将来の業績を保証するものではありません。

東レ株式会社2022年度第2四半期累計期間(2022年4月1日~2022年9月30日)の業績についてご報告申し上げます。

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、ウクライナ情勢に伴う資源価格の高止まりや中国のゼロコロナ政策によるロックダウン、及び欧米を中心としたインフレの進行が個人消費に影響したこと等により、成長が鈍化しました。国内経済については、コロナ禍からの回復が続いていますが、資源高の進行が、円急落と相まって同回復に対して下押し圧力となりました。

このような事業環境の中で、当社グループは2020年5月より、「持続的かつ健全な成長」を目指し、「成長分野でのグローバルな拡大」、「競争力強化」、「経営基盤強化」を基本戦略とした新たな中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”を実行しています。当四半期は、原料価格の変動と、価格転嫁とのタイムラグが損益に影響を及ぼしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比18.7%増の1兆2,618億円、事業利益*は同22.5%減の544億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同3.0%減の591億円となりました。この業績を踏まえ、中間配当金につきましては、1株につき9円とさせていただきます。

今後の内外経済は、原燃料価格の高騰によるインフレ圧力の増大や欧米を中心とする利上げ等により年内は減速していくと見られます。また、中国のゼロコロナ政策の継続や不動産市場の混乱が世界経済を下押しする可能性があるほか、部材や人手等の不足による供給制約、ウクライナ情勢の長期化、金融市場の混乱などが懸念材料として挙げられます。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”の基本戦略を推進し、不確実性に備えた事業運営を実行してまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績動向及び事業環境等を踏まえ、売上収益を2兆6,000億円に、事業利益は1,300億円に、親会社の所有者に帰属する当期利益は950億円に変更いたしました。中間配当金9円を加えた年間配当金は、1株あたり18円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2022年11月

東レ株式会社
代表取締役社長

日 覚 昭 廣
に っ か く あ き ひ ろ

*事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。



事業の概況

第2四半期累計の売上収益は1兆2,618億円、事業利益は544億円となりました。

各セグメントの()内の数字は前年同期比です。

繊維
売上収益 **5,090億円**(26.8%)
事業利益 **239億円**(△1.8%)

衣料用途は、コロナ禍からの回復が見られましたが、衛材用途は需給/バランス悪化の影響で低調に推移しました。産業用途は自動車生産台数の回復遅れにより需要が伸び悩みました。また、ほぼ全ての用途・地域において、原燃料価格及び運輸費高騰の影響を受けました。
以上の結果、繊維事業全体では、売上収益は前年同期比26.8%増の5,090億円、事業利益は同1.8%減の239億円となりました。

機能化成品
売上収益 **4,733億円**(6.5%)
事業利益 **251億円**(△52.0%)

機能化成品事業は原燃料価格高騰の影響を受けました。樹脂事業は、国内自動車生産の回復の遅れや中国市場の需要減少の影響により低調となりました。ケミカル事業は、ファインケミカルが好調に推移しました。フィルム事業は、ポリエステルフィルムで光学用途・電子部品関連の在庫調整の影響を受けました。電子情報材料事業は、有機EL関連材料、回路材料の需要が減少しました。
以上の結果、機能化成品事業全体では、売上収益は前年同期比6.5%増の4,733億円、事業利益は同52.0%減の251億円となりました。

炭素繊維複合材料
売上収益 **1,400億円**(41.5%)
事業利益 **56億円**(—)

原燃料価格上昇の影響、及び航空宇宙用途で民間旅客機のビルドレート低調の影響を受けましたが、一般産業用途において風力発電用途や圧力容器用途が拡大したほか、スポーツ用途が伸長しました。また、価格転嫁を推進しました。
以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上収益は前年同期比41.5%増の1,400億円、事業利益は同92億円増の56億円となりました。

環境・エンジニアリング
売上収益 **1,061億円**(23.5%)
事業利益 **83億円**(35.8%)

水処理事業は、逆浸透膜などの需要が堅調に推移し、新たに稼働を開始した設備が業績に寄与しました。国内子会社では、エンジニアリング子会社でリチウムイオン二次電池関連装置の出荷が増加しました。
以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上収益は前年同期比23.5%増の1,061億円、事業利益は同35.8%増の83億円となりました。

ライフサイエンス
売上収益 **259億円**(3.1%)
事業利益 **3億円**(△69.0%)

医薬事業は、経口そう痒症改善薬レミッチ®において、後発医薬品発売の影響を受けたほか、薬価改定の影響を受けました。医療機器事業は、血液透析用過用のダイアライザーが国内で堅調に推移しましたが、原燃料価格高騰の影響を受けました。
以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上収益は前年同期比3.1%増の259億円、事業利益は同8億円減の3億円となりました。

*レミッチ®は、鳥居薬品(株)の登録商標です。

要約連結財務諸表(IFRS)

連結財政状態計算書 単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科目	前連結会計年度 (2022.3.31)	当第2四半期 連結会計期間 (2022.9.30)
■資産		
流動資産	1,373,236	1,507,965
現金及び現金同等物	229,301	226,349
営業債権及びその他の債権	576,867	637,920
棚卸資産	469,316	555,335
その他	97,752	88,361
非流動資産	1,670,645	1,812,965
有形固定資産	990,733	1,023,646
使用権資産	47,753	53,540
のれん	88,122	102,978
無形資産	80,713	90,888
持分法で会計処理されている投資	183,454	250,405
その他の金融資産	214,990	223,928
その他	64,880	67,580
資産合計	3,043,881	3,320,930

連結損益計算書 単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科目	前連結会計年度 (2022.3.31)	当第2四半期 連結会計期間 (2022.9.30)
■負債及び資本		
流動負債	741,051	834,255
営業債務及びその他の債務	327,454	348,664
社債及び借入金	279,404	345,874
その他	134,193	139,717
非流動負債	803,181	826,556
社債及び借入金	618,637	626,070
その他	184,544	200,486
負債合計	1,544,232	1,660,811
親会社の所有者に帰属する持分	1,405,591	1,561,961
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	120,698	120,727
利益剰余金	978,980	1,027,055
自己株式	△19,813	△19,632
その他の資本の構成要素	177,853	285,938
非支配持分	94,058	98,158
資本合計	1,499,649	1,660,119
負債及び資本合計	3,043,881	3,320,930

連結損益計算書 単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (2021.4.1~2021.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (2022.4.1~2022.9.30)
売上収益	1,062,978	1,261,794
売上原価	△845,432	△1,046,887
売上総利益	217,546	214,907
販売費及び一般管理費	△147,487	△164,162
その他の収益	2,185	27,102
その他の費用	△3,282	△4,050
営業利益	68,962	73,797
金融収益	3,547	6,216
金融費用	△3,025	△4,580
持分法による投資利益	11,721	9,543
税引前四半期利益	81,205	84,976
法人所得税費用	△14,808	△21,985
四半期利益	66,397	62,991
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	60,924	59,112
非支配持分	5,473	3,879
四半期利益	66,397	62,991
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	38.06	36.92
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	37.51	36.86

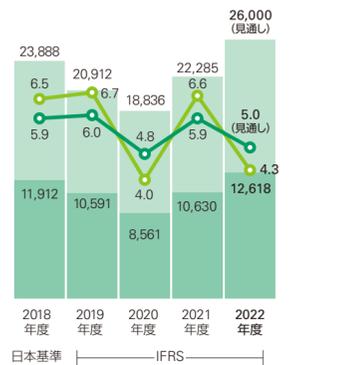
連結キャッシュ・フロー計算書 単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (2021.4.1~2021.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (2022.4.1~2022.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,417	19,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,035	△47,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,172	3,141
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,199	20,809
現金及び現金同等物の増減額	△37,591	△4,006
現金及び現金同等物の期首残高	236,354	230,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	198,763	226,349

財務ハイライト

売上高/売上収益・営業利益率/事業利益率

売上高/売上収益(億円) 通期 第2四半期累計(中間期)
営業利益率/事業利益率(%) 通期 第2四半期累計(中間期)



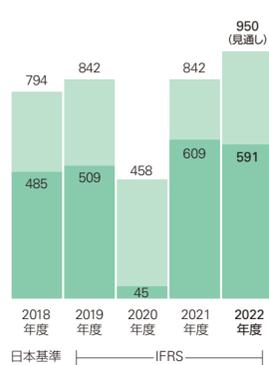
営業利益/事業利益

(億円) 通期 第2四半期累計(中間期)



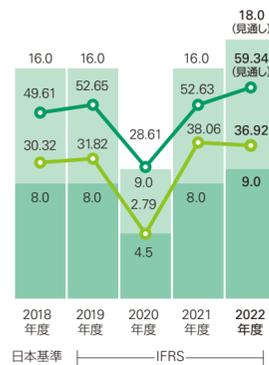
親会社株主に帰属する当期純利益/親会社の所有者に帰属する当期利益

(億円) 通期 第2四半期累計(中間期)



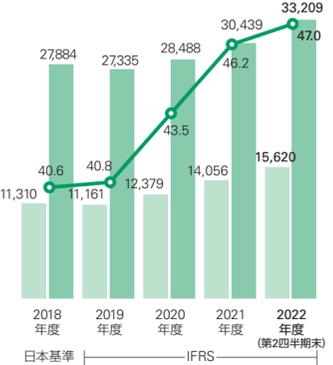
1株当たり配当金・1株当たり当期純利益/基本的1株当たり当期利益

1株当たり配当金(円) 通期 第2四半期累計(中間期)
1株当たり当期純利益/基本的1株当たり当期利益(円) 通期 第2四半期累計(中間期)



総資産/資産合計・自己資本/親会社の所有者に帰属する持分・自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率

総資産/資産合計(億円) 自己資本(億円) 自己資本比率(%)
自己資本=親会社の所有者に帰属する持分



上記のセグメント以外に、その他の売上収益75億円、事業利益10億円、事業利益の調整額△98億円があります。